東海低レベル放射性廃棄物埋設事業所第二種廃棄物埋設施設事業許可申請

第二種廃棄物埋設施設の位置,構造及び設備の基準に関する規則第三条(廃棄物埋設施設の地盤)への適合性について

平成30年3月 日本原子力発電株式会社

目 次

はじ	じめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.	評価の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	.1 第三条第1項に対する評価の考え方	
1	.2 第三条第2項に対する評価の考え方	
1	.3 第三条第3項に対する評価の考え方	
2.	敷地の地質・地質構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.	廃棄物埋設施設付近の地質・地質構造及び地盤・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3	.1 調查内容	
	3.1.1 ボーリング調査	
	3.1.2 室内試験	
	3.1.3 原位置試験	
3	.2 調査結果	
	3.2.1 廃棄物埋設施設位置付近の地質・地質構造	
	3.2.2 室内試験結果	
	3.2.3 原位置試験結果	
4.	廃棄物埋設施設の設置地盤の安定性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[9
	4.1 廃棄物埋設施設の設置地盤の安定性評価	
	4.1.1 地盤物性値	
	4.1.2 設置地盤の支持性能	
5.	周辺地盤の変状及び地殻変動による影響評価・・・・・・・・・・・	13
	5.1 周辺地盤の変状による廃棄物埋設地への影響	
	5.2 地殻変動による設置地盤の変形の影響	
6.	参考文献	51

補足説明資料

- (1) 物性値の取得における試験項目,規格・基準及び用途について
- (2) 物性値データシート
- (3) 地下水位の設定について

別添

東海低レベル放射性廃棄物埋設事業所 敷地の地質・地質構造について

はじめに

本資料は、東海低レベル放射性廃棄物埋設事業所 第二種廃棄物埋設施設事業許可の記載内容について、「第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」(以下、「第二種埋設許可基準規則」という。)第三条第1項の「廃棄物埋設施設は、次条第二項の規定により算定する地震力が作用した場合においても当該廃棄物埋設施設を十分に支持することができる地盤に設けなければならない。」、第三条第2項の「廃棄物埋設地は、変形した場合においてもその安全性が損なわれるおそれがない地盤に設けなければならない。」及び第三条第3項の「廃棄物埋設地は、変位が生ずるおそれがない地盤に設けなければならない。」及び第三条第3項の「廃棄物埋設地は、変位が生ずるおそれがない地盤に設けなければならない。」に対する適合性を示すために、「第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」(以下「第二種埋設許可基準解釈」という。)に基づき評価した内容を説明するものである。

第二種埋設許可基準規則及び第二種埋設許可基準解釈の要求事項を第1表に 示す。

第二種埋設許可基準規則記載事項	第二種埋設許可基準解釈記載事項
(廃棄物埋設施設の地盤)	第3条 (廃棄物埋設施設の地盤)
第三条 廃棄物埋設施設は、次条第二項の規定によ	1 第1項に規定する「廃棄物埋設施設を十分に支持することができ
り算定する地震力が作用した場合においても当	る」とは、廃棄物埋設施設について、自重及び操業時の荷重等に加
該廃棄物埋設施設を十分に支持することができ	え、本規程第4条2の分類に応じて算定する地震力が作用した場合
る地盤に設けなければならない。	においても、接地圧に対する十分な支持性能を有する設計であるこ
	とをいう。
2 廃棄物埋設地は,変形した場合においてもその	2 第2項に規定する「変形」とは、地震発生に伴う地殻変動によっ
安全性が損なわれるおそれがない地盤に設けな	て生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築
ければならない。	物間の不等沈下、液状化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状を
	いう。
	このうち上記の「地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地
	盤の傾斜及び撓み」については、広域的な地盤の隆起又は沈降によ
	って生じるもののほか、局所的なものを含む。これらのうち、上記
	の「局所的なもの」については、支持地盤の傾斜及び撓みの安全性
	への影響が大きいおそれがあるため、特に留意が必要である。
	3 第2項に規定する「安全性が損なわれるおそれがない」とは、廃
	棄物埋設地については、ピット処分に係る埋設する放射性廃棄物の
	受入れの開始から埋設の終了までの間においては、閉じ込めの機能
	及び遮蔽の機能が損なわれないことを、ピット処分に係る埋設の終
	了後及びトレンチ処分に係る埋設する放射性廃棄物の受入れの開始
	以後においては、移行抑制の機能及び遮蔽の機能が損なわれないこ
	とをいい, 廃棄物埋設地の附属施設については, 核燃料物質又は核
	燃料物質によって汚染された物を取り扱っている期間において、閉
	じ込めの機能及び遮蔽の機能が損なわれないことをいう。

第二種埋設許可基準規則記載事項	第二種埋設許可基準解釈記載事項
3 廃棄物埋設地は、変位が生ずるおそれがない地	4 第3項に規定する「変位」とは、将来活動する可能性のある断層
盤に設けなければならない。	等が活動することにより,地盤に与えるずれをいう。
	また,同項に規定する「変位が生ずるおそれがない地盤に設け」
	るとは、廃棄物埋設地が将来活動する可能性のある断層等の露頭が
	ある地盤に設置された場合、その断層等の活動によって安全性に重
	大な影響を与えるおそれがあるため、当該廃棄物埋設地を将来活動
	する可能性のある断層等の露頭が無いことを確認した地盤に設置す
	ることをいう。
	なお、上記の「将来活動する可能性のある断層等」とは、後期更
	新世以降(約12~13万年前以降)の活動が否定できない断層等
	をいう。その認定に当たって、後期更新世(約12~13万年前)
	の地形面又は地層が欠如する等,後期更新世以降の活動性が明確に
	判断できない場合には、中期更新世以降(約40万年前以降)まで
	遡って地形、地質・地質構造及び応力場等を総合的に検討した上で
	活動性を評価すること。なお、活動性の評価に当たって、設置面で
	の確認が困難な場合には、当該断層の延長部で確認される断層等の
	性状等により、安全側に判断すること。
	また、「将来活動する可能性のある断層等」には、震源として考
	慮する活断層のほか、地震活動に伴って永久変位が生じる断層に加
	え、支持地盤まで変位及び変形が及ぶ地すべり面を含む。

- 1. 評価の考え方
- 1.1 第三条第1項に対する評価の考え方

(1) 要求事項

1 廃棄物埋設施設は、次条第二項の規定により算定する地震力が作用した場合においても当該廃棄物埋設施設を十分に支持することができる地盤に設けなければならない。

(2) 評価方針

第二種埋設許可基準解釈第3条第1項に基づき,廃棄物埋設施設の地盤は,自重及び操業時の荷重等に加え,第二種埋設許可基準解釈第4条第2項の分類に応じて算定する地震力が作用した場合においても,接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤であることを確認する。

(3) 評価の考え方

a. 支持性能

道路橋示方書・同解説 (I共通編・IV下部構造編) ((社)日本道路協会,平成14年3月)において,設置地盤の支持力については①許容鉛直支持力,②許容水平支持力,③許容せん断抵抗力を評価している。また,基礎の安定に関する基本事項の一つに圧密沈下量を挙げている。

上記を参考に,廃棄物埋設施設の設置地盤の支持性能については,設置地盤の極限鉛直支持力,せん断抵抗力,圧密沈下についての評価を行う。

なお,廃棄物は設置地盤に根入れしないことから,極限水平支持力についての評価は行わない。

b. 自重及び操業時の荷重等

廃棄物の処理方法(鉄箱,フレキシブルコンテナ,プラスチックシート)それぞれによる自重を算定し、埋設物底面の応力が最も大きいものを代表値とする。

操業時の荷重等:10kN/m²を考慮する。

c. 地震力

第二種埋設許可基準解釈第4条(地震による損傷の防止)から,廃棄物埋設施設は耐震重要度Cクラスに属する施設であり,

Cクラスの施設で考慮する地震力に対する安全性が要求される。 Cクラスは「Bクラスに属する以外の一般産業施設又は公共施設 と同等の安全性が要求される施設」とされる。

地震力の算定に当たっては、『「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」(原規技発第1306193号(平成25年6月19日原子力規制委員会決定))(以下「実用炉設置許可基準解釈」という。)第4条4の方法を準用すること。』とあることから、実用炉設置許可基準解釈の別記2に基づき、評価に用いる地震力は、静的地震力とし、水平地震力Kh=1.0Co(Co=0.2)**とする。

※水平荷重算定時は、地震時せん断応力比の深さ方向の低減 係数を考慮する。

1.2 第三条第2項に対する評価の考え方

(1)要求事項

2 廃棄物埋設地は、変形した場合においてもその安全性が損なわれるおそれがない地盤に設けなければならない。

(2) 評価方針

第二種埋設許可基準解釈第3条第2項及び第3条第3項に基づき,廃棄物埋設地は,地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓みによる影響が無いこと,地震発生に伴う建物・構造物間の不等沈下による影響が無いこと及び地震発生に伴う液状化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状による影響が無いことを確認する。

(3) 評価の考え方

a. 地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓 みによる影響

敷地周辺の活断層、日本海溝沿いのプレート境界の地震に伴う 広域的な地殻変動が廃棄物埋設施設に与える影響を評価する。

なお,敷地内には将来活動する可能性のある断層等は認められないため,局所的な支持地盤の傾斜及び撓みは発生しない。

b. 地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下による影響

廃棄物埋設施設周辺の不等沈下が廃棄物埋設施設に与える影響 を評価する。

c. 地震発生に伴う液状化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状 による影響

地震発生に伴う液状化及び揺すり込み沈下の影響により, 廃棄物が地下水位以深まで沈下する可能性に配慮して, 道路橋示方書等に基づき, 地震発生に伴う液状化及び揺すり込み沈下量の評価を行う。

- 1.3 第三条第3項に対する評価の考え方
 - (1) 要求事項
 - 3 廃棄物埋設地は、変位が生ずるおそれがない地盤に設けなければ ならない。
 - (2) 評価方針

第二種埋設許可基準解釈第3条第4項に基づき,廃棄物埋設地は,震源として考慮する活断層のほか,地震活動に伴って永久変位が生じる断層に加え,支持地盤まで変位及び変形が及ぶ地すべり面がないことを確認する。

- (3) 評価の考え方
 - a. 将来活動する可能性のある断層等の有無 文献調査,変動地形学的調査,地球物理学的調査,地質調査に より敷地には将来活動する可能性のある断層等が認められないこ とを確認する。
 - b. 支持地盤まで変位及び変形が及ぶ地すべり面の有無 文献調査,変動地形学的調査により敷地には支持地盤まで変位 及び変形が及ぶ地すべり面が無いことを確認する。

2. 敷地の地質・地質構造

東海第二発電所 新規制基準適合性審査の審査内容を踏まえ,評価結果のまとめを以下に示す。(詳細は別添資料にてご説明)

まとめ (別添資料より抜粋)

- 文献調査の結果,敷地及び敷地近傍には活構造の存在を示す文献はない。
- 空中写真判読の結果,敷地及び敷地近傍にはリニアメントは認められない。
- 敷地には、久米層が全域にわたって分布しており、これを覆って東 茨城層群、段丘堆積物及び沖積層、砂丘砂層が分布する。
- 久米層には複数のユニットが認められ、それぞれのユニットには概 ね水平な鍵層が複数分布している。これらの鍵層は侵食を受けてい るため敷地全域に連続するものではないが、その上位又は下位のユニットの鍵層がお互いを補完しながら側方に広がって連続している ことから、久米層は敷地全域にわたって水平性を有していると判断 される。
- また,一部の鍵層には,緩やかに傾斜する傾向が認められるが,上 位の鍵層は概ね水平であり,また,その下位のユニットに認められ る反射面も概ね水平である。
- 以上のことから、敷地全体の久米層には断層を示唆する系統的な不 連続や累積的な変位・変形は認められない。



敷地の詳細な地質・地質構造を把握すると共に,敷地には「将来活動する可能性のある断層等」が認められないことを確認した。

- 3. 廃棄物埋設施設付近の地質・地質構造及び地盤
- 3.1 調查内容
- 3.1.1 ボーリング調査

本施設設置位置付近の地質・地質構造を把握するための試料を得る とともに、室内試験の供試体の採取及びボーリング孔を利用しての原 位置試験を実施するためにボーリング調査を実施した。

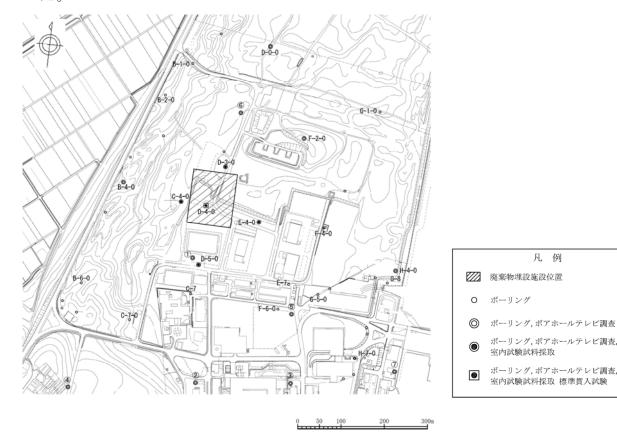
ボーリング調査は第3.1.1-1図に示すように,鉛直ボーリング35孔,総延長約3,500mを実施した。掘削深度は約20m~約410mである。

掘削孔径は66mm~116mmで,ロータリー型ボーリング・マシンを使用しオールコア・ボーリングで実施した。

採取したボーリングコアについて地層の分布, 岩質等の詳細な観察 を行い, 地質柱状図等を作成した。

また,鉛直ボーリング35孔のうち,9孔については,ボアホールテレビによる調査を実施し,久米層の走向,傾斜等を観察した。

なお, 東海第二発電所の新規制基準適合性審査において用いたボーリング(鉛直ボーリング7孔, 総延長約2,200m) を本評価に追加した。



第3.1.1-1図 廃棄物埋設施設付近の調査位置図

3.1.2 室内試験

本施設が設置される地盤の物理的・力学的特性を明らかにし、設計 及び施工の基礎資料を得るため、ボーリング孔により、試料を採取し て室内試験を実施した。試験は、日本工業規格、地盤工学会基準に準 拠して実施した。

試料を採取したボーリング孔位置を第3.1.1-1図に示す。

(1) 試験項目

物理的性質を明らかにする試験として,密度,含水比等を測定した。また,力学的性質を明らかにする試験として,三軸圧縮試験,密度試験を実施した。

(2) 試験方法

a. 三軸圧縮試験

試験はボーリングコア試料を用いて,直径約 5cm,高さ約 10cm の供試体について,ゴムスリーブ中の供試体を所定の圧力で圧密した後,排水状態で軸荷重を載荷し(CD条件),破壊時の軸差応力を求める方法で実施した。

CD条件における圧密圧力は、 $0.025N/mm^2$ 、 $0.049N/mm^2$ 、 $0.103N/mm^2$ 、 $0.196N/mm^2$ 及び $0.294N/mm^2$ の 5段階とした。

b. 圧密試験

試験は、粘土層(Ac層)を対象にボーリングコア試料を用いて直径約6cm、高さ約2cmの供試体について実施した。

圧密圧力は、 $0.01N/mm^2$ 、 $0.02N/mm^2$ 、 $0.04N/mm^2$ 、 $0.08N/mm^2$ 、 $0.16N/mm^2$ 、 $0.31N/mm^2$ 、 $0.63N/mm^2$ 、 $1.26N/mm^2$ 及び $2.51N/mm^2$ 、0.9段階から $8\sim9$ 段階を選択した。

3.1.3 原位置試験

本施設が設置される地盤の第四系の各地層ごとに,硬軟,締まり具合の相対値を把握するため,ボーリング孔を利用して標準貫入試験を 実施した。試験は,日本工業規格に準拠して実施した。

試験は、ハンマを自由落下させ標準貫入試験用サンプラを 30cm 打ち込むのに要する打撃回数 (N値) を測定する方法で実施した。

試験位置を第3.1.1-1図に示す。

3.2 調査結果

3.2.1 廃棄物埋設施設位置付近の地質・地質構造

本施設位置付近の地質水平断面図を第 3.2.1-1 図に, 地質鉛直断面図を第 3.2.1-2 図に示す。

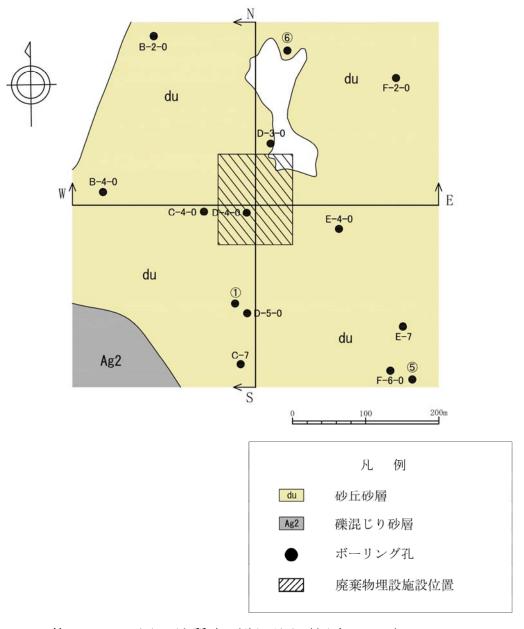
ボーリングコアの採取率はいずれの孔でも100%である。

廃棄物埋設施設位置付近の地質は、下位より新第三系鮮新統~第四系下部更新統の久米層並びに第四系完新統の沖積層及び砂丘砂層からなる。久米層は、主として暗オリーブ灰色を呈する塊状の砂質泥岩からなり、流動状の堆積構造あるいは偽礫、異種礫、貝殻片を含む礫岩が認められる。これらは、下位の久米層を浸食して緩く谷状に連続している。

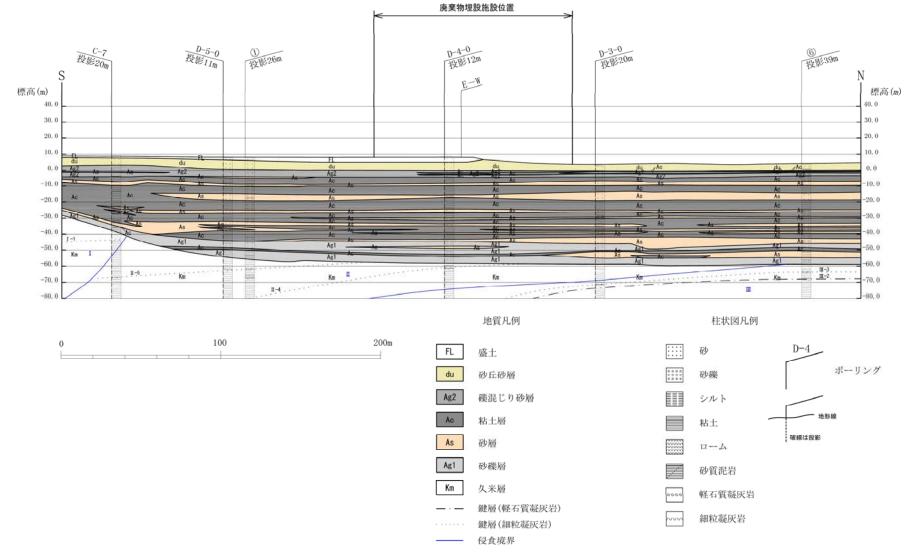
久米層は別添資料にも示すとおり、複数のユニットに区分され、それぞれのユニットには複数の鍵層が概ね水平に連続している。これらの鍵層の連続性を検討した結果、久米層は敷地全体にわたって水平性を有していると判断される。

第四系については、基底部付近に主として砂礫層 (Ag1層)が分布し、その上位には粘土層 (Ac層)、砂層 (As層)及び礫混り砂層 (Ag2層)が互層状を呈して分布している。最上位には、細粒~中粒の均一な砂からなる砂丘砂層 (du層)が分布している。

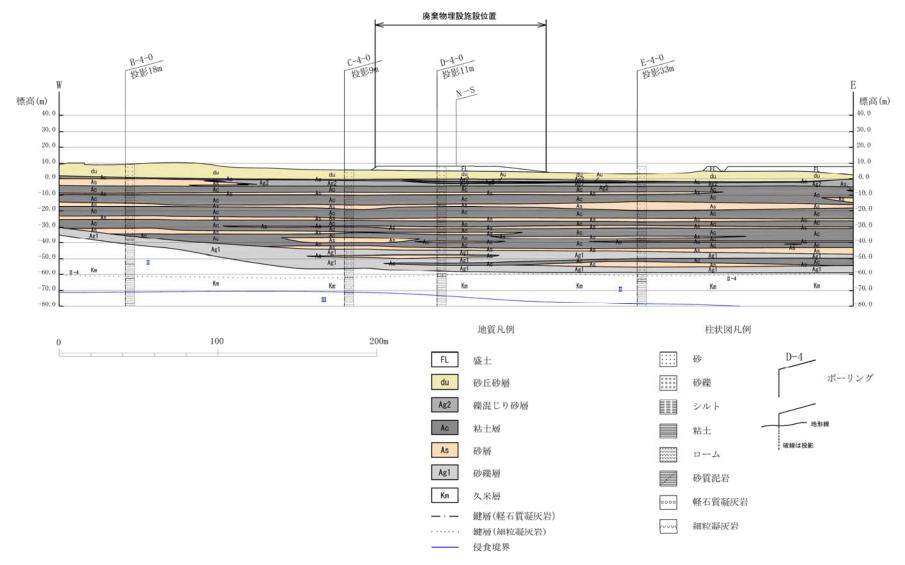
以上のことから、敷地全体の久米層には断層を示唆する系統的な不連続や累積的な変位・変形は認められず、廃棄物埋設施設位置付近には「将来活動する可能性のある断層等」は認められない。



第 3.2.1-1 図 地質水平断面図 (標高+4.0m)



第 3.2.1-2 図 (1) 地質鉛直断面図 (N-S 断面)



第 3.2.1-2 図 (2) 地質鉛直断面図 (E-W 断面)

3.2.2 室内試験結果

(1)物理試験結果

本施設位置付近のボーリング孔で採取した各層の試料の物理試験の結果を第3.2.2-1表に示す。また、各層の試料について実施した 粒度試験及び塑性限界試験の結果を第3.2.2-2表に示す。

d u 層の湿潤密度 ρ t は平均 1.78g/cm³, 含水比wは平均 12.2%, 土粒子の密度 ρ s は平均 2.68g/cm³, 間隙比 e は平均 0.70 である。

Ag 2層の湿潤密度 ρ t は平均 1.75g/cm³, 含水比wは平均 4.0%, 土粒子の密度 ρ s は 2.68g/cm³, 間隙比 e は平均 0.59 である。

Ac 層の湿潤密度 ρ t は平均 1.64g/cm³, 含水比wは平均 59.1%, 土粒子の密度 ρ s は 2.67g/cm³, 間隙比 e は平均 1.59 である。

As 層の湿潤密度 ρ t は平均 1.84g/cm³, 含水比wは平均 31.5%, 土粒子の密度 ρ s は 2.68g/cm³, 間隙比 e は平均 0.91 である。

第3.2.2-1表 物理試験結果(第四系)

地層	湿潤 ρ , (g,	密度 /cm³)		k比 (%)	土粒子 ρ _s (g.	の密度 /cm³)		創比 e	試験数 (個)
	平均值	標準偏差	平均值	標準偏差	平均值	標準偏差	平均值	標準偏差	
d u層	1.78	0. 16	12. 2	5. 7	2. 68	0.01	0.70	0.08	土粒子の密度: 4 その他 : 30
A g 2層	1.75	0.04	4. 0	0.4	2. 68	_	0. 59	0.04	土粒子の密度: 1 その他 : 5
Ac層	1.64	0.01	59. 1	2. 4	2. 67	_	1. 59	0.06	土粒子の密度: 1 その他: 5
As層	1.84	0.07	31. 5	4.7	2. 68	-	0.91	0. 14	土粒子の密度: 1 その他 : 5

第3.2.2-2表 粒度試験結果及び塑性限界試験結果(第四系)

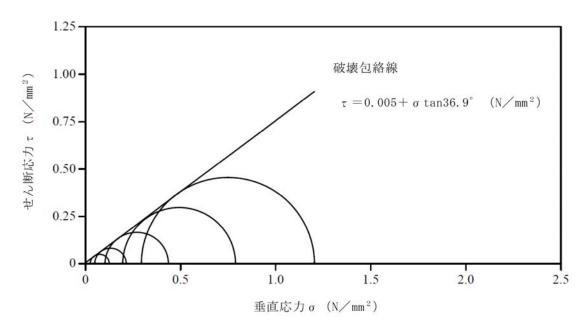
地層	細粒分含有率 F _c (%)	平均粒径 D ₅₀ (mm)	塑性指数 Ip	試験数 (個)
d u層	11.0	0. 321	-	1
A g 2層	4.7	0.486	-	2
Ac層	94.8	0.0163	38. 7	1
A s 層	22. 4	0.140	_	1

(2) 三軸圧縮試験結果

本施設位置のボーリング孔 (D-4-0 孔) で採取した d u 層の供試 体の三軸圧縮試験 (C D 条件) の結果を第 3.2.2-1 図に示す。

CD条件のせん断応力 τ と垂直応力 σ の関係は次式で表示される。

 $\tau = 0.005 + \sigma \tan 36.9^{\circ} \quad (N/mm^{2})$



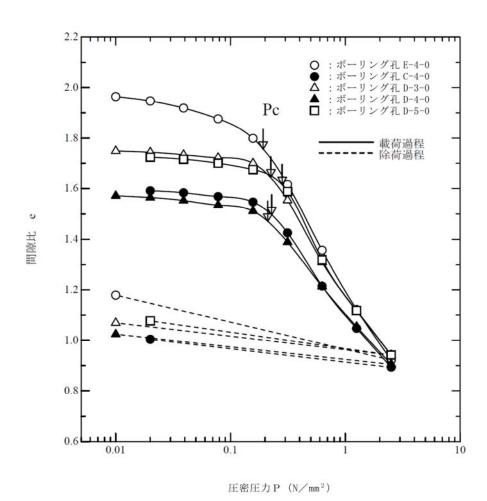
第3.2.2-1図 三軸圧縮試験の破壊応力円 (du層, CD条件)

(3) 圧密試験結果

本施設位置付近のボーリング孔で採取したAc層の供試体の圧密 試験の結果を第3.2.2-3表及び第3.2.2-2図に示す。

間隙比-圧密圧力曲線から三笠の方法により求めた圧密降伏応力 Pc は $0.192\sim0.282N/mm^2$ であり、透水係数 k は $2.80\times10^{-7}\sim7.16\times10^{-7}$ cm/s である。

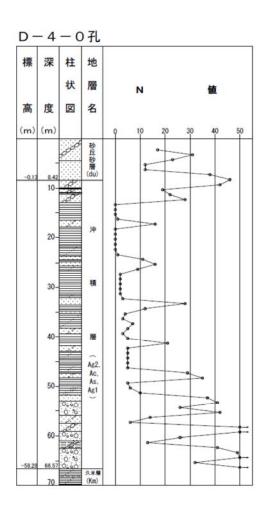
孔番	圧密降伏応力 P c N/mm ²	圧密係数 C v cm²/min	透水係数 k ×10 ⁻⁷ cm/s
E-4-0	0. 192	0. 469	2.80
C-4-0	0. 228	2.02	4. 55
D-3-0	0. 225	2.63	4. 61
D-4-0	0. 211	2.06	7. 16
D-5-0	0. 282	2. 15	5.94



第3.2.2-2 図 圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線 (Ac層)

3.2.3 原位置試験結果

本施設位置のボーリング孔で実施した標準貫入試験により得られた 第四系のN値を第 3. 2. 3-1 図に示す。



地質の凡例



第3.2.3-1図 標準貫入試験結果(第四系)

- 4. 廃棄物埋設施設の設置地盤の安定性
- 4.1 廃棄物埋設施設の設置地盤の安定性評価
- 4.1.1 地盤物性値

第二種埋設許可基準第三条に対する設置地盤の支持性能等の評価を 行うための物性値一覧を第 4.1.1-1 表に示す。

第 4.1.1-1 表 物性値一覧表

	項目	d u層	A g 2層	A c 層	As層
	湿潤密度 ρ t (g/cm³)	1.78	1.75	1.64	1.84
	含水比w (%)	12. 2	4.0	59. 1	31.5
物	土粒子の密度 ρ s (g/cm³)	2.68	2. 68	2. 67	2. 68
物理的性質	間隙比 e	0.70	0. 59	1.59	0. 91
質	細粒分含有率F _C (%)	11.0	4.7	94.8	22.4
	平均粒径D50 (mm)	0. 321	0. 486	0. 0163	0. 140
	塑性指数 I P	1	ĺ	38. 7	_
	土の強度定数(粘着力) c (N/mm²)	0.005	_	_	_
力	土のせん断抵抗角 φ (°)	36. 9	_	_	_
力学的性質	圧密降伏応力 P 。(N/mm²)		_	0. 192~0. 282	_
質	圧密係数C _V (cm ² /min)			0.469~2.63	
	透水係数 k (×10 ⁻⁷ cm/s)	_	_	2.80~7.16	_

[※]物性値の取得における試験項目、規格・基準及び用途についてついては、補足説明資料(1)参照

[※]物性値の各データについては、補足説明資料(2)参照

4.1.2 設置地盤の支持性能

- (1) 極限鉛直支持力の評価
 - a. 評価方法

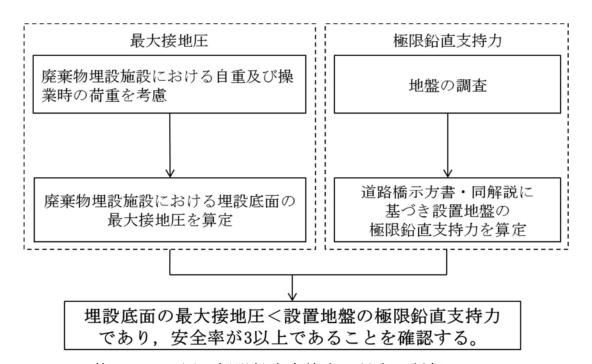
廃棄物埋設施設の埋設底面の最大接地圧が,設置地盤の極限鉛 直支持力を下回ることを確認する。

廃棄物埋設施設の自重は廃棄物の処理方法(鉄箱,フレキシブルコンテナ,プラスチックシート)のそれぞれの自重を算定し,埋設物底面の応力が最大となるケースについて評価を行う。

設置地盤の極限鉛直支持力は前述の地盤調査の結果から,道路橋示方書・同解説 (I共通編・IV下部構造編) ((社)日本道路協会,平成14年3月)に基づき算定した。

極限鉛直支持力における安全率は,道路橋示方書に基づき定める。道路橋示方書には,常時(安全率3)及び暴風時,レベル1地震時(安全率2)の2種類の安全率が定められているが,当該廃棄物埋設施設は風の影響を受けないこと,また,Cクラスの地震力を考慮する施設であるが,評価に用いる地震力は水平地震力のみであることから,常時の安全率を確保するものとし,安全率は3以上とする。

評価フローを第4.1.2-1 図に示す。



第4.1.2-1図 極限鉛直支持力に対する評価フロー

b. 評価ケースの抽出(最大設置圧の算定)

廃棄物の処理方法ごとの埋設底面における接地圧を算定するため,各処理方法について確認した。

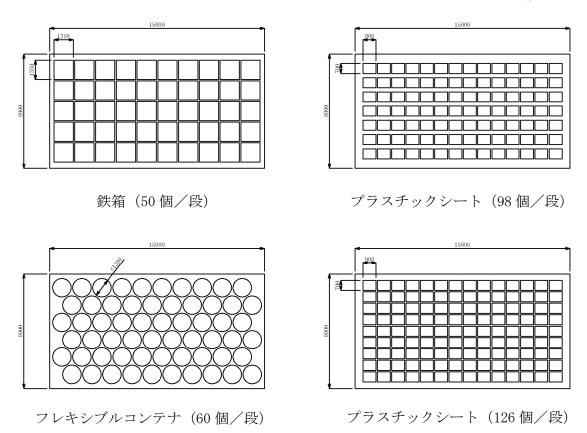
廃棄物及び埋設状況の概要を第 4.1.2-1 表に, 廃棄物の定置パターンを第 4.1.2-2 図に, 廃棄物埋設時の状況を第 4.1.2-3 図に示す。

第 4.1.2-1 表 廃棄物及び埋設状況の概要

処理方法	鉄箱	フレキシブルコンテナ	プラスチックシート
容器形状(イメージ)			
廃棄物	金属	コンクリートガラ	コンクリートブロック
容器の外寸 (mm)	$1,350\times 1,350\times 1,065$	φ 1, 300×H800	700×900×900
重量(t)	1. 50	1. 15	1.30
定置個数* (個/1 段)	50 (5×10)	60 (6×10)	①98 (7×14) ②126 (9×14)
定置段数	3	3	3

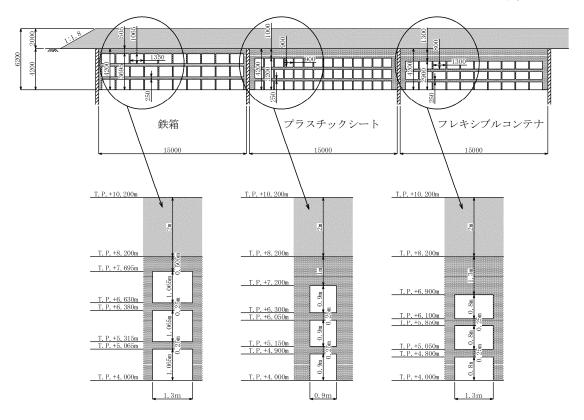
※定置個数は1区画 (8m×15m) の値

単位:mm



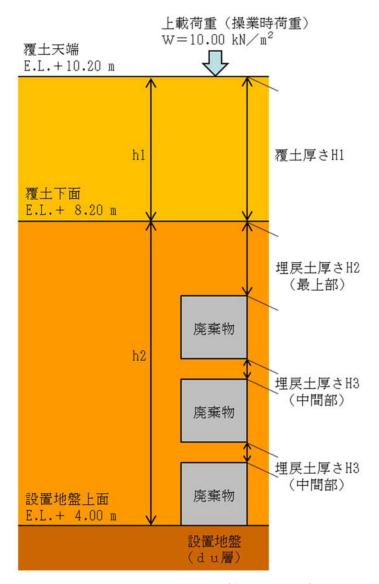
第 4.1.2-2 図 廃棄物の定置パターン (平面図)

単位:mm



第4.1.2-3 図 廃棄物埋設時の状況 (断面図)

廃棄物埋設時の状況を参考に接地圧算定のモデル(第 4.1.2-4 図)を作成し、それぞれの処理方法について、廃棄物の寸法・重量、埋戻土、覆土及び上載荷重から埋設底面に生じる接地圧を算定した。算定結果を第 4.1.2-2 表に示す。なお、極限鉛直支持力に対する評価は接地圧及び増加応力とも最大となるプラスチックシート(コンクリートブロック)のケースを代表として抽出した。



第 4.1.2-4 図 接地圧算定のモデル

第 4.1.2-2表 接地圧の算定結果

処理方法		鉄箱	フレキシブルコンテナ	プラスチックシート	備考
容器寸法(m)		短辺 B=1.350	直径 φ =1.300	短辺 B=0.700	
		長辺 D=1.350		長辺 D=0.900	
		高さ H=1.065	高さ H=0.800	高さ H=0.900	
有効載る	苛面積A e (m²)	1.823	1. 327	0.630	
廃棄物封入	時重量Q (kN/体)	39. 73	11. 38	12. 85	容器重量を含む
操業時の	荷重W(kN/m²)	10.00	10.00	10.00	
単位体積重量	覆土γ t1	18.73	18. 73	18. 73	
(kN/m^2)	埋戻土γ _{t2}	17. 46	17. 46	17. 46	d u層と同じ
	覆土 H1	2. 00	2. 00	2.00	
層厚 (m)	埋戻土 (最上部) H2	0. 505	1.300	1.000	
	埋戾土 (中間部) H3	0. 250	0. 250	0. 250	
	操業時の荷重	18. 23	13. 27	6. 30	$A_{e} \times W$
	覆土	68. 29	49.71	23. 60	$A_{e} \times \gamma_{t1} \times H1$
廃棄物底面	埋戻土 (最上部)	16.07	30. 12	11.00	$A_{e} \times \gamma_{t2} \times H2$
あたりの重	埋戻土 (中間部)	15. 91	11.58	5. 50	$A_{e} \times \gamma_{t2} \times H3 \times 2$ 層
量 (kN)	廃棄物	119. 19	34. 14	38. 55	Q×3段
	全重量(常時)	237. 69	138. 82	84. 95	
	全重量 (地震時)	219. 46	125. 55	78. 65	操業時の荷重を除く
廃棄物底面	の応力 P2(kN/m²)	130. 38	104. 61	134. 84	全重量(常時)/A e
押砂品の上	被り圧 P1(kN/m²)	73. 33	73. 33	73. 33	d u層
生取削の工作	版り上口(KN/ M-)	13. 33	(3. 33	(3. 33	(EL+8. 2m∼EL+4. 0m)
増加応	カΔP (kN/m²)	57. 05	31. 28	61. 51	ΔP=P2-P1

c. 極限鉛直支持力の算定

設置地盤の極限鉛直支持力の算定は道路橋示方書・同解説(I 共通編・IV下部構造編)((社)日本道路協会,平成14年3月) に基づき,以下に示す式にて算定する。

$$Q_{u} = A_{e} (\alpha \kappa c N_{c} S_{c} + \kappa q N_{q} S_{q} + \frac{1}{2} \gamma_{1} \beta B_{e} N_{r} S_{r})$$

ここに,

Q_u:荷重の偏心傾斜,支持力係数の寸法効果を考慮した

地盤の極限鉛直支持力 (kN)

c : 地盤の粘着力 (kN/m²)

q : 上載荷重 (kN/m²) で、 $q = \gamma_2 D_f$

 A_e :有効載荷面積(m^2)

γ₁, γ₂: 支持地盤及び根入れ地盤の単位重量 (kN/m³)

ただし, 地下水位以下では水中単位荷重量を用いる。

B_e :荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅(m)

$$B_e = B - 2 e_B$$

B : 基礎幅 (m)

e_B :荷重の偏心量 (m)

D: : 基礎の有効根入れ深さ (m)

 α , β :基礎の形状係数

κ: 根入れ効果に対する割増し係数

$$\kappa = 1 + 0.3 \times \frac{D_f}{B}$$

 N_c , N_q , N_r : 荷重の傾斜を考慮した支持力係数

 S_c , S_a , S_r : 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

$$S_{c} = (c^{*})^{\frac{(-1)}{3}}$$
 $c^{*} = \frac{c}{c_{0}}$, $t \in L \ 1 \le c^{*} \le 10$, $c_{0} = 10 \ (kN/m^{2})$

$$S_q = (q^*)^{\frac{(-1)}{3}}$$
 $q^* = \frac{q}{q_0}$, $t \in l \leq q^* \leq 10$, $q_0 = 10 \text{ (kN/m}^2)$

$$S_r = (B^*)^{\frac{(-1)}{3}}$$
 $B^* = \frac{B_e}{B_0}$, $\not = 1.0$ (m)

d. 極限鉛直支持力の算定結果

プラスチックシート (コンクリートブロック) 埋設時の極限鉛 直支持力の算定結果を第 5.1.2-3 表に示す。

第4.1.2-3表 極限鉛直支持力の算定結果

項目	算定結果	備考
極限鉛直支持力度 q u (kN/m²)	2752.81	$q_u = Q_u / A_e$
安全率 q u/P2	20. 41	
α κ c N $_{\rm c}$ S $_{\rm c}$ (kN/m 2)	350. 55	
$\kappa \neq N_q S_q (kN/m^2)$	2191. 43	
$\frac{1}{2} \gamma_1 \beta B_e N_r S_r (kN/m^2)$	210. 83	
粘着力 c (kN/m²)	5. 00	
上載荷重 q (kN/m²)	110.79	$= \gamma_{t} \times h_1 + \gamma_{t} \times h_2$
支持地盤の単位重量γ ₁ (kN/m³)	17. 46	
基礎の有効載荷幅B _e (m)	0.700	偏心はない
形状係数 α	1. 23	=1+0.3 (B/D)
形状係数β	0. 69	=1-0.4 (B/D)
根入れ効果に対する割増し係数κ	1.00	$=1+0.3 (D_f/B)$
荷重の傾斜を考慮した支持力係数N。	57	N _c を求めるグラフより ^{※1}
$N_{ m q}$	43	N _q を求めるグラフより ^{※2}
N _r	50	N _ッ を求めるグラフより ^{※3}
支持力係数の寸法効果に関する補正係数S。	1.00	
S q	0.46	
S _r	1.00	
コンクリートブロック底面の応力 P2 (kN/m²)	134. 84	

e. 評価結果

設置地盤の極限鉛直支持力度は $2,753kN/m^2$ であり、本施設の自重及び荷重から算出した接地圧は $135kN/m^2$ であることから、その安全率は 20.4 となり、接地圧に対して十分な安全性を有している。

%1 道路橋示方書より抜粋 $\phi=36.\,9^\circ\ ,\ \tan\theta=H_{\rm B}/V=0\ {\it E}$ して求める。

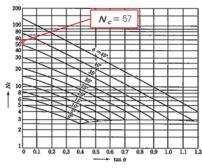


図-解 10.3.1 支持力係数 N_c を求めるグラフ

※2 道路橋示方書より抜粋

 $\phi=36.9^{\circ}$, $\tan\theta=H_{\rm B}/{\rm V}=0$ として求める。

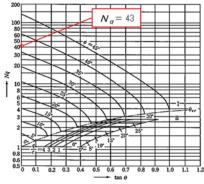


図-解 10.3.2 支持力係数 N_q を求めるグラフ

※3 道路橋示方書より抜粋

 $\phi=36.9^{\circ}$, $\tan\theta=H_{\rm B}/V\!=\!0$ として求める。

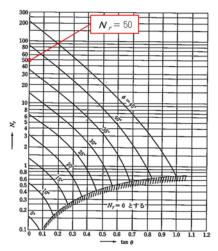


図-解 10.3.3 支持力係数 N_yを求めるグラフ

(2) 許容せん断抵抗力に対する評価

a. 評価方法

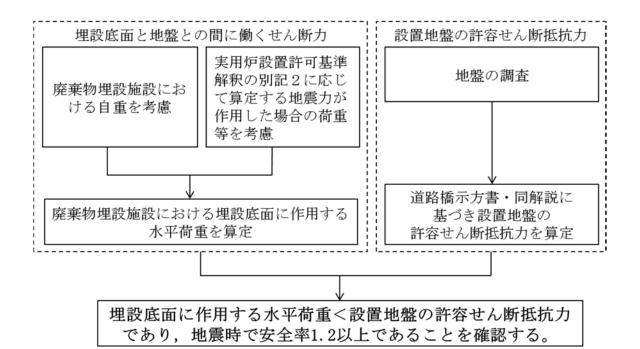
廃棄物埋設施設の埋設底面に作用する水平荷重が、埋設底面の 許容せん断抵抗力を下回ることを確認する。

許容せん断抵抗力に対する評価についても,極限鉛直支持力に 対する評価と同様,埋設物底面の応力が最大となるプラスチック シート(コンクリートブロック)埋設時のケースについて評価を 行う。

設置地盤の許容せん断抵抗力は前述の地盤調査の結果から,道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造編)((社)日本道路協会,平成14年3月)に基づき算定した。

許容せん断抵抗力における安全率は,道路橋示方書に基づき定める。道路橋示方書には,常時(安全率1.5)及び暴風時,レベル1地震時(安全率1.2)の2種類の安全率が定められているが,Cクラスの地震力(水平地震力)を考慮することから,地震時に確保する安全率は1.2以上とする。

評価フローを第4.1.2-5 図に示す。



第4.1.2-5 図 許容せん断抵抗力に対する評価フロー

b. 水平荷重の算定

プラスチックシート (コンクリートブロック) 埋設時のケース について埋設底面における水平荷重を算定する。

水平荷重は以下の式により算定する。

$$H_B = K h \cdot V$$

ここに,

H_B : 水平荷重 (kN)

Kh : 設計震度 $Kh = r d \times C_0$

V :鉛直荷重(地震時)(kN)

rd:地震時せん断力応力比の深さ方向の低減係数

r d = 1.0 - 0.015z

z : 埋設底面の深さ (m)

算定にあたっては第 4.1.2-4 図のモデルを基に行った。算定結果を第 4.1.2-4 表に示す。

第4.1.2-4表 プラスチックシート埋設時の水平荷重算定結果

処理方法	プラスチックシート	備考
	短辺 B=0.700	
容器寸法 (m)	長辺 D=0.900	
	高さ H=0.900	
埋設底面の深さz (m)	6. 20	h1+h2
深さ方向の低減係数 r d	0. 907	
標準せん断力係数C。	0. 2	
設計震度Kh	0. 19	
鉛直荷重(地震時) V (kN)	78. 65	
水平荷重H _B (kN)	14. 94	23.71kN/m ²

c. 許容せん断抵抗力の算定

設置地盤の許容せん断抵抗力の算定は道路橋示方書・同解説 (I共通編・IV下部構造編)((社)日本道路協会,平成14年3 月)に基づき,以下に示す式にて算定する。

$$H_u = c_B A_e + V t a n \phi_B$$

ここに,

H_u:埋設底面と地盤との間に働くせん断抵抗力(kN)

 c_B : 埋設底面と地盤との間の付着力 (kN/m^2)

φ_B :埋設底面と地盤との間の摩擦角(°)

 A_e :有効載荷面積 (m^2)

V:埋設底面に作用する鉛直荷重(kN)ただし、浮力を差

し引いた値とする。

d. 許容せん断抵抗力の算定結果

プラスチックシート(コンクリートブロック)埋設時の許容せん断抵抗力の算定結果を第4.1.2-5表に示す。

第4.1.2-5表 許容せん断抵抗力の算定結果

項目	算定結果	備考
許容せん断抵抗力Hu(kN)	36. 18	57. 43kN/m ²
安全率 Hu/HB	2. 42	
埋設底面と地盤との間の付着力 c B (kN/m²) **	0	
埋設底面と地盤との間の摩擦角 φ B (°) *	24. 60	$2/3 \times 36.9^{\circ}$
有効載荷面積A。(m²)	0. 63	
埋設底面に作用する鉛直荷重V(kN)	78.65	
埋設底面に作用する水平荷重H _B (kN)	14. 94	23.71 kN $/$ m 2

※摩擦角と付着力(道路橋示方書より)

条件	摩擦角 φ B (摩擦係数 tan φ B)	付着力
土とコンクリート	$\phi_{\rm B} = 2/3 \phi$	$c_B=0$
土とコンクリートの間に栗石	$\tan \phi_B = 0.6$	0 -0
を敷く場合	$\phi_B = \phi$ の小さい方	$c_B=0$
岩とコンクリート	$\tan \phi_B = 0.6$	$c_B=0$
土と土又は岩と岩	$\phi_{\rm B} = \phi$	$c_B = c$

ただし, φ:支持地盤のせん断抵抗角(°)(36.9°)

c:支持地盤の粘着力(kN/m²)(5.0kN/m²)

e. 評価結果

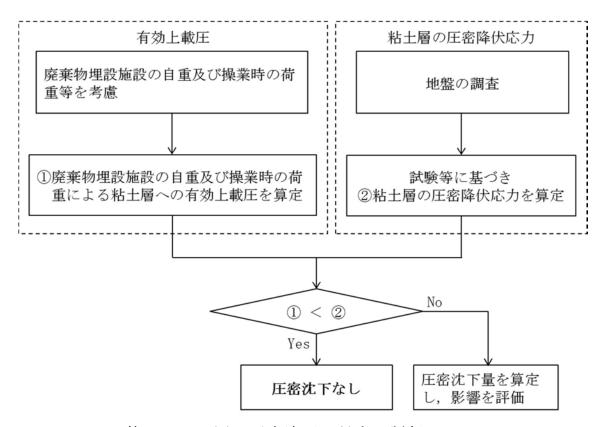
設置地盤の単位面積あたりのせん断抵抗力は $57kN/m^2$ であり、本施設の自重及び操業時の荷重から算出した静的地震力が作用した場合の設置地盤の単位面積あたりのせん断力は $24kN/m^2$ であることから、その安全率は 2.4 となり、せん断力に対して十分な安全性を有している。

(3) 圧密沈下に対する評価

a. 評価方法

廃棄物埋設施設の自重及び操業時の荷重による粘土層(Ac層)への有効上載圧を算定し、室内試験の結果から求めた粘土層の圧密降伏応力を下回ることを確認する。有効上載圧が圧密降伏応力を上回り、圧密沈下が発生する場合は、圧密沈下量を算定し影響を評価する。

評価フローを第4.1.2-6 図に示す。



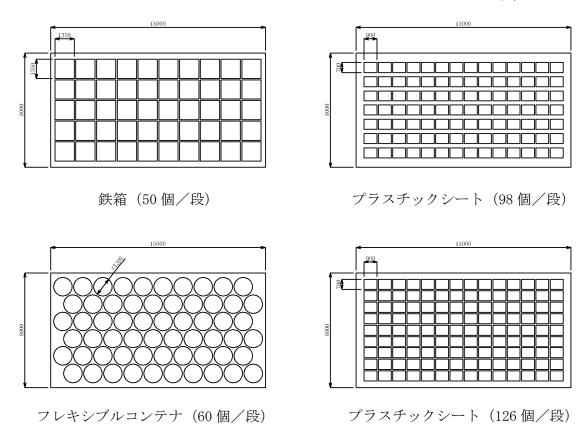
第 4.1.2-6 図 圧密沈下に対する評価フロー

b. 評価ケースの抽出(埋設施設底面の増加応力の算定)

廃棄物の処理方法ごとの埋設施設底面における増加応力を算定 するため、各処理方法について確認した。

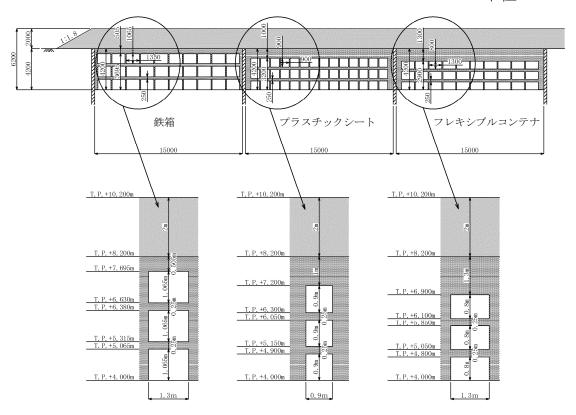
廃棄物の定置パターンを第 4.1.2-7 図に, 廃棄物埋設時の状況 を第 4.1.2-8 図に示す。

単位:mm



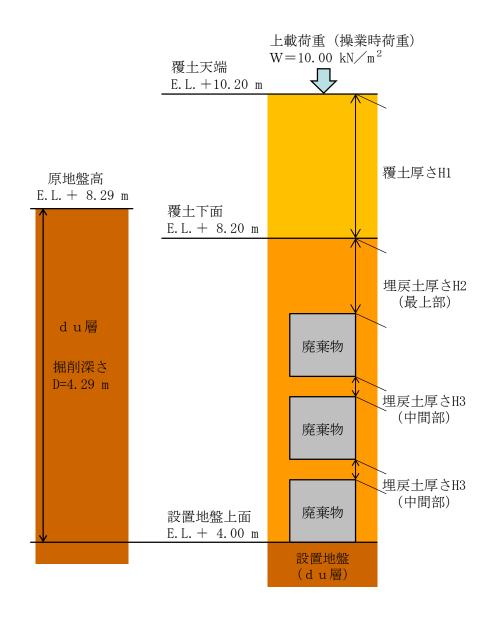
第 4.1.2-7 図 廃棄物の定置パターン

単位:mm



第 4.1.2-8 図 廃棄物埋設時の状況

廃棄物埋設時の状況を参考に増加応力算定のモデル(第4.1.2-9 図)を作成し、それぞれの処理方法について、廃棄物の寸法・重量、埋戻土、覆土及び上載荷重から埋設施設底面に生じる応力及び原地盤の土被り圧を算定した。算定結果を第4.1.2-5表に示す。なお、圧密降伏応力に対する評価は埋設施設底面の増加応力が最大となるプラスチックシート(コンクリートブロック)のケースを代表として抽出した。



第4.1.2-9図 増加応力算定のモデル

第4.1.2-6表 増加応力の算定結果

			_, , ,		
処理方法		鉄箱	フレキシブル	プラスチック	備考
			コンテナ	シート	
埋設施設の下		$8m \times 15m \times 4.2m$	$8m \times 15m \times 4.2m$	$8m \times 15m \times 4.2m$	NS 方向×EW 方向×高さ
埋設施設底面	面の面積A _L (m²)	120.00	120.00	120. 00	$A_L = 8m \times 15m$
埋設施設の地	生積V _{L3} (m³)	504. 00	504. 00	504. 00	$V_{L3}=8m\times15m\times4.2m$
		短辺 B=1.350	直径 φ =1.300	短辺 B=0.700	
容器寸法(m)	長辺 D=1.350		長辺 D=0.900	
		高さ H=1.065	高さH=0.800	高さ H=0.900	
1段当たりの	容器の個数N	50	60	126	
1個当たりの	容器の堆積V _C (m³)	1. 941	1. 062	0. 567	
1段当たりの	容器全体の堆積V _{C1} (m³)	97. 05	63.72	71. 44	
3段当たりの	容器全体の堆積V _{C3} (m³)	291. 15	191. 16	214. 32	
容器重量Qa	(kN)	2. 24	0. 10	0. 10	
廃棄物収納重	這量Q b (kN)	37. 49	11. 28	12.75	
廃棄物封入時	身重量Q _W =Q _a +Q _b (kN)	39. 73	11.38	12.85	
1段当たりの	廃棄物の重量Qw1(kN)	1986. 50	682. 80	1619. 10	$Q_{W1} = Q_W \times N$
3段当たりの	廃棄物の重量Qw3 (kN)	5959. 50	2048. 40	4857. 30	$Q_{W3} = Q_{W1} \times 3$ 段
操業時の荷重	ŒW (kN∕m²)	10.00	10.00	10.00	
覆土の単位体	k積重量γ _{t1} (kN/m³)	18. 73	18.73	18. 73	
埋戻土の単位	立体積重量γ _{t2} (kN/m³)	17.46	17.46	17. 46	= d u層
d u層の単位	工体積重量γ _{t3} (kN/m³)	17. 46	17. 46	17. 46	
	覆土 H1	2. 000	2. 000	2. 000	
	最上部の埋戻土 H2	0. 505	1. 300	1. 000	
層厚h(m)	中間部の埋戻土①H3	0. 250	0. 250	0. 250	
	中間部の埋戻土②H3	0. 250	0. 250	0. 250	
埋設施設の覆	賃土の堆積V _{f1} (m³)	240. 00	240. 00	240. 00	$V_{f} = 8m \times 15m \times 2m$
埋設施設の全	と埋戻土の堆積V _{f2} (m³)	212. 85	312. 84	289. 68	$V_{f2} = V_{L3} - V_{C3}$
埋設施設の拗	桑業時の荷重Qw(kN)	1200.00	1200.00	1200.00	$Q_W = A_L \times W$
埋設施設の覆	賃土の重量Q f 1 (kN)	4495. 20	4495. 20	4495. 20	$Q_{f1} = V_{f1} \times \gamma_{t1}$
埋設施設の全	と埋戻土の重量Q f 2 (kN)	3716. 36	5462. 19	5057.81	$Q_{f2} = V_{f2} \times \gamma_{t2}$
埋設施設の全	と体の重量Q _{L3} (kN)	15371.06	13205. 79	15610.31	$Q_{L3} = Q_{w3} + Q_{w} + Q_{f1} + Q_{f2}$
埋設施設の庭	医面の応力P _{L3} (kN/m²)	128. 09	110. 05	130. 09	$P_{L3} = Q_{L3} / A_L$
原地盤の EL+4	4.0m の土被り圧P。(kN/m²)	74. 90	74. 90	74. 90	$P_0 = \gamma_{t3} \times 4.29 m$
廃棄物埋設に	こよる増加応力ΔP(kN/m²)	53. 19	35. 15	55. 19	$\Delta P = P_{L3} - P_0$

c. 圧密降伏応力の設定

粘土層(Ac層)の圧密降伏応力の深度依存性を評価するため, 5本のボーリングコアの5試料を用いて,深度が異なる2層(GL-12m以浅及びGL-12m以深)の物性値を設定した。5試料の圧密降 伏応力・採取深度,設定圧密降伏応力を第4.1.2-7表に示す。

第4.1.2-7表 圧密降伏応力, 採取深度

孔番	圧密降伏応力 P _C (kN/m ²)	上限深度 GL(m)	下限深度 GL(m)	中心深度 GL(m)	設定圧密降伏 応力 P c (平均値) (kN/m²)
D-3-0	225	10. 23	10. 28	10. 26	209
E-4-0	192	10. 98	11. 03	11.01	209
C-4-0	228	12. 03	12. 08	12.06	
D-4-0	211	14. 55	14. 60	14. 58	240
D-5-0	282	15. 28	15. 33	15. 31	

d. 有効上載圧及び荷重分散増分の算定

有効上載圧 P₀の算定にあたっては, 廃棄物埋設施設予定地の中央付近の各層厚 (N-S 断面図の D-4-0 位置で測定した層厚) 及び土層区分を用いた。

荷重分散増分 Δ σ $_z$ は、埋設底面からの距離が近いほど垂直応力の減衰が少ないことから、最も浅い位置に認められる A c 層 (E. L. -1. 65m \sim E. L. -1. 82m) の中心位置にて算定する。また、廃棄物埋設施設は、通路(幅 13. 6m)を挟んで北側トレンチ(50. 1m \times 76. 8m)及び南側トレンチ(41. 8m \times 76. 8m)により構成される。荷重分散増分 Δ σ $_z$ の算定にあたっては、安全側に北側トレンチ及び南側トレンチが隣接するものとし、埋設施設底面寸法(76. 8m \times 91. 9m)により算定する。

荷重分散増分 Δ σ z の算定は道路橋示方書・同解説(I 共通編・IV下部構造編)((社)日本道路協会、平成 14 年 3 月)に基づき、以下に示す式にて算定する。

 $\Delta \sigma_z = q BD / \{(B+2z t a n \theta) \times (D+2z t a n \theta)\}$

ここに,

B:荷重の幅のうち短辺 (m)D:荷重の幅のうち長辺 (m)

 θ :分散角度(°)一般には30°~35°とみなしてよい。

q:載荷荷重(kN/m²)

N-S 断面図の D-4-0 孔位置で測定した各層厚及び各層の単位体 積重量を第 4.1.2-8 表に, 算定結果を第 4.1.2-9 表に示す。

第4.1.2-8表 各層厚及び各層の単位体積重量

	>1 • -• •		D /D / 1 /	•	- 1 1 -14 1 1 12	· — —	
地質記号	EL (m)	GL(m)	層中心の GL (m)	層厚 (m)	埋設物底 面からの 深さ (m)	埋設物底面 から層中心 の深度 (m)	単位体積 重量γ (kN/m³)
	8. 29	0.00					
d u	8. 20	-0.09	-0.04	0.09			17. 46
d u	4. 00	-4. 29	-2. 19	4. 20	0.00		17. 46
d u	2.75	-5. 54	-4. 92	1. 25	1. 25	0.63	17. 46
d u	-0. 26	-8. 55	-7. 05	3. 01	4. 26	2. 76	9.71
A g 2	-1.65	-9. 94	-9. 25	1.39	5. 65	4.96	10. 29
Ас	-1.82	-10.11	-10.03	0.17	5. 82	5. 74	6. 27
A g 2	-2.58	-10.87	-10.49	0.76	6. 58	6. 20	10. 29
Ас	-2.88	-11.17	-11.02	0.30	6.88	6. 73	6. 27
A g 2	-4. 26	-12.55	-11.86	1.38	8. 26	7. 57	10. 29
Ас	-8. 34	-16.63	-14. 59	4. 08	12. 34	10. 30	6. 27

地下水位※

※廃棄物埋設施設の地下水位は,動水勾配最大時のコンター図(補足説明資料(3)参照) より, E.L.+2.75mと設定する。

第4.1.2-9表 有効上載圧及び荷重分散増分の算定結果

項目	算定結果	備考
d u層の有効上載圧 P o d u (kN/m²)	125. 96	$P_{0 d u} = 17.46 \times (0.09+4.20+1.25)$ +9.71×3.01
Ag2層の有効上載圧P _{0Ag2} (kN/m²)	14. 30	P _{0Ag2} =10.29×1.39
Ac層の有効上載圧PoAc (kN/m²)	0. 53	$P_{0 A c} = 6.27 \times (0.17 \div 2)$
埋設底面から対象層中心までの	140.70	D - D D
有効上載圧 P ₀ (kN/m ²)	140. 79	$P_0 = P_{0 d u} + P_{0 A g 2} + P_{0 A c}$
載荷荷重 q (kN/m²)	55. 19	コンクリートブロック埋設による増
東文刊刊 <u>年</u> Q (KIN/ III)	55. 19	加応力
荷重幅の短辺長B (m)	76. 80	
荷重幅の長辺長D (m)	91. 90	
埋設底面から層中心の深度 z (m)	5. 74	
分散角度 θ (°)	30.00	
# 舌八蜐 ₩ / A (1 N / 2)	47.40	$\Delta \sigma_z = q BD / (B+2z t a n \theta)$
荷重分散增分 Δ σ_z (kN/ m^2)	47. 40	\times (D+2z t a n θ)
$P_0 + \Delta \sigma_z (kN/m^2)$	188. 19	

e. 評価結果

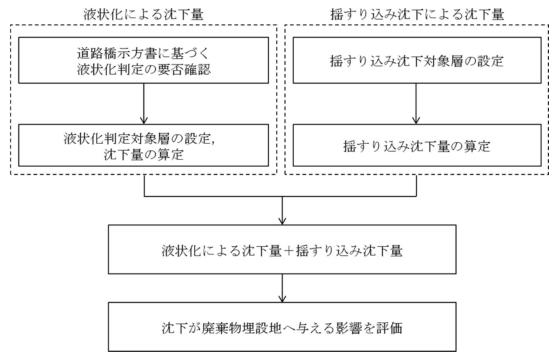
最も浅い位置に認められるAc 層(E. L. -1.65m~E. L. -1.82m)においては,圧密降伏応力(P_c)は $209kN/m^2$ であり,有効上載圧($P_0+\Delta\sigma_z$) $188kN/m^2$ より大きいことから,埋設施設操業時においても過圧密状態であり圧密沈下は生じない。また,深い位置ほど $\Delta\sigma_z$ は分散して小さくなることから,E. L. -1.82m 以深のAc 層も過圧密状態であり,圧密沈下は生じない。

(3) まとめ

廃棄物埋設施設の設置地盤の極限鉛直支持力, せん断抵抗力及び 圧密沈下に対して評価を行った結果, いずれも十分な安全性が確保 されていることから, 本施設の設置地盤は, 十分な支持性能を有す る地盤と判断される。

- 5. 周辺地盤の変状及び地殻変動による影響評価
- 5.1 周辺地盤の変状による廃棄物埋設地への影響
 - (1) 液状化による沈下及び揺すり込み沈下に対する評価
 - a. 評価方法

液状化による沈下量及び揺すり込み沈下量の算定を行い,沈下が廃棄物埋設地に与える影響を評価する。評価フローを第 5.1-1 図に示す。



第5.1-1図 液状化及び揺すり込み沈下に対する評価フロー

b. 液状化判定の要否確認

道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)((社)日本道路協会,平成14年3月)によれば,沖積層の砂質土層で以下の3つの条件すべてに該当する場合には,地震時に液状化を生じる可能性があるため,液状化の判定を行わなければならないとある。

- 1) 地下水位が原地盤面から 10m 以内にあり, かつ, 原地盤面 から 20m 以内の深さに存在する飽和土層
- 2) 細粒分含有率 F_cが 35%以下の土層, 又は, F_cが 35%を 超えても塑性指数 I_pが 15以下の土層
- 3) 平均粒径 D_{50} が 10mm 以下で,かつ,10%粒径 D_{10} が 1mm 以下である土層

液状化判定の要否確認の結果を第5.1-1表に示す。

第5.1-1表 液状化判定の要否

項目	地層名	d u	A g 2	Ас	A s
	布(地下水位以下~原地盤面 20m以内)	0	0	0	0
2)	F _C ≤ 35%	0	0	×	0
2)	F _C > 35% かっ I _P ≦ 15	_		×	_
3) D	$_{5~0} \leq 10$ mm לים D $_{1~0} \leq 1$ mm	0	0	×	0
液状	化判定の要否	要	要	否	要

凡例 ○:該当する×:該当しない

c. 液状化判定対象層の設定

液状化対象層の設定にあたっては、廃棄物埋設施設予定地の中央付近の各層厚(NS 断面図の D-4-0 位置で測定した層厚)及び土層区分を用いた。液状化判定対象層を第 5.1-2 表及び第 5.1-2 図に示す。

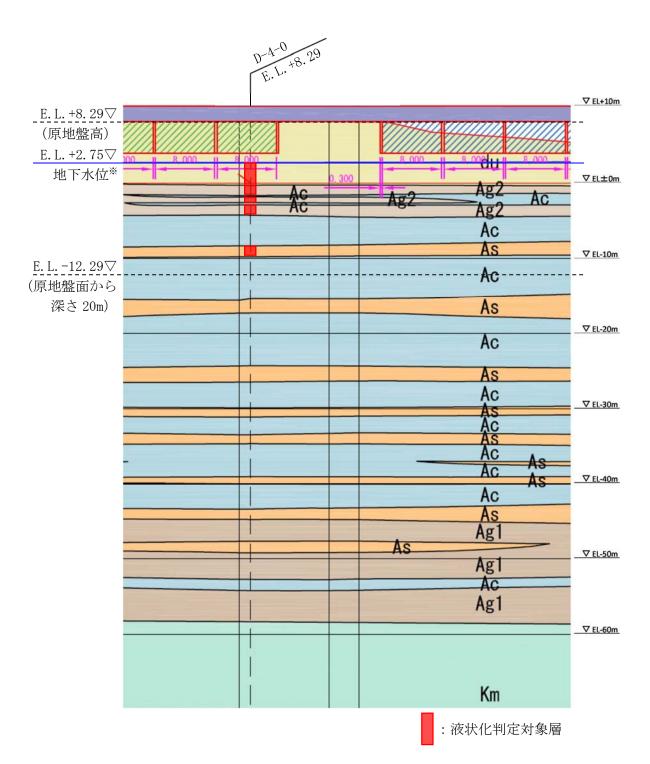
第 5.1-2 表 液状化判定対象層

地質記号	EL (m)	GL(m)	層中心の GL (m)	層厚 (m)
	8. 29	0.00		
d u	8. 20	-0.09	-0.04	0.09
d u	4. 00	-4. 29	-2. 19	4. 20
d u	2. 75	-5. 54	-4.92	1. 25
d u	-0.26	-8. 55	-7. 05	3. 01
A g 2	-1.65	-9. 94	-9. 25	1. 39
Ас	-1.82	-10.11	-10.03	0. 17
A g 2	-2.58	-10.87	-10.49	0. 76
Ас	-2.88	-11. 17	-11.02	0.30
A g 2	-4. 26	-12.55	-11.86	1. 38
Ас	-8.34	-16. 63	-14. 59	4. 08
A s	-9.80	-18.09	-17. 36	1. 46
Ас	-15. 40	-23. 69	-20.89	5. 60

地下水位※

: 液状化判定対象層

※廃棄物埋設施設の地下水位は,動水勾配最大時のコンター図 (補足説明資料(3)参照)より,E.L.+2.75mと設定する。



※廃棄物埋設施設の地下水位は,動水勾配最大時のコンター図 (補足説明資料(3)参照)より,E.L.+2.75mと設定する。

第5.1-2図 液状化判定対象層

d. 液状化判定

液状化判定は,道路橋示方書・同解説 (V耐震設計編) ((社) 日本道路協会,平成 14 年 3 月) に基づき,液状化に対する抵抗率 F_L を以下の式により算定し,この値が 1.0 以下の土層については液状化するとみなすものとされている。

$$F_L = R/L$$
 $R = c_w R_L$
 $L = r_d k_{hg} \sigma v / \sigma_v$
 $r_d = 1.0 - 0.015 x$
 $\sigma_v = \gamma_{t1} h_w + \gamma_{t2} (x - h_w)$
 σ_v ' = $\gamma_{t1} h_w + \gamma_{t2}$ ' $(x - h_w)$
 $(タイプ I の地震動の場合)$
 $c_w = 1.0$
 $(タイプ II の地震動の場合)$
 $c_w = 1.0$
 $(R_L = \le 0.1)$
 $c_w = 3.3 R_L + 0.67$
 $(0.1 < R_L \le 0.4)$
 $c_w = 2.0$
 $(0.4 < R_L)$
 $C = 2.0$

F_L: 液状化に対する抵抗率

R:動的せん断強度比

L:地震時せん断応力比

cw: 地震動特性による補正係数

R1:繰返し三軸強度比

r_d: 地震時せん断応力比の深さ方向の低減係数

k_{hg}: 地盤面における設計水平深度

 σ_{ν} : 全上載圧 (kN/m^2)

 σ_{ν} : 有効上載圧 (kN/m^2)

X: 地表面からの深さ (m)

γ_{t1}:地下水位面より浅い位置での土の単位体積重量(kN/m³)

ν₊₂:地下水位面より深い位置での土の単位体積重量(kN/m³)

γ₊₂': 地下水位面より深い位置での土の有効単位体積重量 (kN/m³)

hw:地下水位の深さ (m)

繰返し三軸強度比尺」は以下の式により算定する。

$$R_{L} = 0. \ 0882\sqrt{N_{a}/1.7} \qquad (N_{a} < 14)$$

$$R_{L} = 0. \ 0882\sqrt{N_{a}/1.7} + 1. \ 6 \times 10^{-6} \cdot (N_{a} - 14)^{-4.5} \qquad (14 \le N_{a})$$

$$\le \le 15$$

<砂質土の場合>

$$N_a = c_1 N_1 + c_2$$

 $N_1 = 170 N / (\sigma_v' + 70)$

$$c_1 = 1$$
 $(0\% \le F_C < 10\%)$

$$c_1 = (F_C + 40) / 50$$
 $(10\% \le F_C < 60\%)$

$$c_1 = F_C / 20 - 1$$
 $(60\% \le F_C)$

$$c_2 = 0$$
 $(0\% \le F_C < 10\%)$

$$c_2 = (F_C - 10) / 18$$
 $(10 \le F_C)$

<礫質土の場合>

$$N_{a} = \{1-0.36log_{10} \ (D_{50}/2)\} \ N_{1}$$

ここに

R_L :繰返し三軸強度比

N:標準貫入試験から得られるN値

 N_{l} :有効上載圧 100kN/ m^2 相当に換算したN値

N_a : 粒度の影響を考慮した補正N値

c, c₂: 細粒分含有率によるN値の補正係数

 F_{C} :細粒分含有率(%)(粒径 75 μ m 以下の土粒子の通過質量

百分率)

 D_{50} : 平均粒径 (mm)

e. 液状化判定結果

液状化判定結果を第5.1-3表に示す。

第5.1-3表 液状化の判定結果

液狀化判定

						<u> </u>	刊化																	
地層	標高下端	EL:m 中心	深度 下端	GL-:m 中心	層厚 m	γ t1	γ t2	γ t2'	σ _v	σ,	${\rm D}_{50}$	Fς	N	N_1	Νa	с ₁	C 2	R $_{ m L}$	r d	k _{h g}	L	c w	R	F_L
	10. 20		0.00																					
覆土	8. 20	9. 20	2.00	1.00	2.00	18. 73	19. 42	-	18. 730	18. 730	_	-	-	-	-	-	_	_	-	-	-	_	_	-
du	4.00	6. 10	6. 20	4. 10	4. 20	17. 46	19. 52	-	74. 126	74. 126	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-	_
du	2.75	3. 37	7. 45	6.83	1. 25	17. 46	19. 52	_	121. 792	121. 792	_	-	_	_	_	-	_	-	-	-	_	_	_	_
du	2.29	2. 52	7. 91	7. 68	0.46	17. 46	19. 52	9.71	137. 107	134. 851	0.321	11.0	12	9. 96	10. 22	1.02	0.06	0. 216	0.88	0.2	0. 180	1.000	0. 220	1. 207
du	1.29	1. 79	8. 91	8.41	1.00	17. 46	19. 52	9.71	151. 357	141. 939	0. 321	11.0	12	9. 63	9. 88	1.02	0.06	0. 213	0.87	0.2	0. 190	1.000	0. 210	1. 145
du	0.29	0. 79	9. 91	9. 41	1.00	17. 46	19. 52	9.71	170. 877	151.649	0.321	11.0	38	29. 15	29. 79	1.02	0.06	0. 764	0.86	0.2	0. 190	1.000	0. 760	3. 938
du	-0. 26	0.01	10.46	10. 19	0. 55	17. 46	19. 52	9.71	186. 103	159. 223	0. 321	11.0	46	34. 12	34. 86	1.02	0.06	1. 783	0.85	0.2	0. 199	1.000	1. 783	8. 960
Ag2	-0. 71	-0.49	10. 91	10. 69	0. 45	17. 16	20. 10	10. 29	195. 996	164. 211	0. 486	4. 7	46	33. 39	33. 39	1.00	0.00	1. 387	0.84	0.2	0. 201	1.000	1. 387	6. 900
Ag2	-1.65	-1.18	11.85	11. 38	0. 94	17. 16	20. 10	10. 29	209. 865	171. 311	0. 486	4.7	42	29. 59	29. 59	1.00	0.00	0. 741	0.83	0.2	0. 203	1.000	0. 741	3. 650
Ac	-1.82	-1.74	12.02	11. 94	0. 17	16.08	16.08	6. 27	220. 759	176. 712	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
Ag2	-2. 58	-2.20	12. 78	12. 40	0. 76	17. 16	20. 10	10. 29	229. 683	181. 124	0. 486	4. 7	19	12.86	12.86	1.00	0.00	0. 243	0.81	0.2	0. 205	1.000	0. 243	1. 185
Ac	-2.88	-2.73	13.08	12. 93	0.30	16. 08	16.08	6. 27	239. 733	185. 975	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
Ag2	-3. 71	-3.30	13. 91	13. 50	0.83	17. 16	20. 10	10. 29	250. 587	191. 975	0. 486	4.7	22	14. 32	14. 32	1.00	0.00	0. 256	0.80	0.2	0. 210	1.000	0. 256	1. 219
Ag2	-4. 26	-3. 99	14. 46	14. 19	0. 55	17. 16	20. 10	10. 29	264. 456	198. 337	0. 486	4.7	28	17.74	17. 74	1.00	0.00	0. 286	0. 79	0.2	0. 211	1.000	0. 286	1. 355
Ac	-8. 34	-6. 30	18. 54	16. 50	4. 08	16.08	16.08	6. 27	302. 686	213. 906	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
As	-8. 71	-8. 53	18. 91	18. 73	0. 37	18.04	18. 44	8. 63	338. 993	228. 337	0. 140	22. 4	16	9. 12	12. 09	1. 25	0. 69	0. 235	0. 72	0.2	0. 214	1.000	0. 235	1. 098
As	-9. 71	-9. 21	19. 91	19. 41	1.00	18.04	18. 44	8.63	351. 532	234. 205	0. 140	22. 4	16	8.94	11.87	1. 25	0. 69	0. 233	0. 71	0.2	0. 213	1.000	0. 233	1. 094
As	-9. 80	-9. 76	20.00	19. 96	0. 09	18.04	18. 44	8.63	361. 674	238. 952	0. 140	22. 4	16	8.80	11. 69	1. 25	0. 69	0. 231	0. 70	0.2	0. 212	1.000	0. 231	1. 090
Ac	-11. 71	-10.76	21. 91	20. 96	1. 91	16. 08	16. 08	6. 27	377. 818	245. 316	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_

: 液状化判定対象層

液状化判定の結果,対象層の F_L 値は1.0以上であることから,液状化による沈下は発生しない。

f. 揺すり込み沈下量の算定

揺すり込み沈下を考慮する土層は、廃棄物埋設底面の地盤高 E. L. +4.0m 以深から地下水位 E. L. +2.75m 以浅の d u 層 (層厚

1.25m) である。

揺すり込み沈下量は, 算定対象層の層厚に 1%を乗じて算定する。

揺すり込み沈下量算定対象層を第5.1-4表に示す。

第5.1-4表 揺すり込み沈下量算定対象層

37 0. 1	. T 2X 1III) / X=°//V	2007亿十里并几73多信					
地質記号	EL (m)	GL(m)	層中心の GL (m)	層厚 (m)				
	8. 29	0.00						
d u	8. 20	-0.09	-0.04	0.09				
d u	4.00	-4. 29	-2.19	4. 20				
d u	2. 75	-5. 54	-4.92	1. 25				
d u	-0. 26	-8. 55	-7. 05	3. 01				
A g 2	-1.65	-9. 94	-9. 25	1. 39				
Ас	-1.82	-10.11	-10.03	0. 17				
A g 2	-2.58	-10.87	-10.49	0. 76				
Ас	-2.88	-11. 17	-11.02	0.30				
A g 2	-4. 26	-12. 55	-11.86	1. 38				
Ас	-8.34	-16. 63	-14. 59	4. 08				
A s	-9.80	-18. 09	-17. 36	1. 46				
Ас	-15.40	-23. 69	-20.89	5. 60				

地下水位*

: 揺すり込み沈下量算定対象層

※廃棄物埋設施設の地下水位は、動水勾配最大時のコンター図 (補足説明資料(3)参照)より、E.L.+2.75mと設定する。

揺すり込み沈下量は、1.25m×0.01≒1.3cmである。

g. 評価結果

液状化判定の結果,液状化を生じる地層はなく,液状化による 沈下は発生しない。

揺すり込み沈下量は約 1.3 cm であるため,沈下量の合計は 1.3 cm である。

廃棄物埋設地に揺すり込み沈下が発生したとしても廃棄物が地下水に触れることはないことから、揺すり込み沈下は廃棄物埋設地の安全性に影響を与えるようなものではなく、移行制御の機能が損なわれることはない。

なお、廃棄物埋設施設の設置地盤となる第四系は、地質調査の 結果から水平に堆積していることを確認しており、廃棄物埋設施 設の安全性に影響を与えるような不等沈下は発生しない。

5.2 地殻変動による設置地盤の変形の影響

敷地には将来活動する可能性のある断層等の露頭は認められない。また、敷地周辺の活断層及び日本海溝沿いのプレート境界は、敷地からの距離が十分に離れている。そのため、それら活断層等の断層変位に伴う設置地盤の変形は、廃棄物埋設地の安全性に問題となるものではない。

6. 参考文献

- (1) 日本道路協会(2002a):道路橋示方書·同解説, I 共通編, IV 下部構造編
- (2) 日本道路協会(2002b):道路橋示方書·同解説, V耐震設計編

物性値の取得における試験項目,規格・基準及び用途について

物性値の取得における試験項目及び規格・基準及び用途について以下の表に示す。

	物性値項目	試験項目	規格・基準	用途		
	湿潤密度 ρ t (g/cm³)	土の湿潤密度試験	JIS A 1225			
	含水比w(%)	土の含水比試験	JIS A 1203			
	土粒子の密度 $ ho$ $_{ m s}$ $({ m g/cm}^3)$	土粒子の密度試験	JIS A 1202	基礎的情報		
物		ho s/ $ ho$ d -1	土の湿潤密度試験方法	上載圧等の算定		
物理的性質	間隙比 e	$\rho_s/\rho_d=1$ $\rho_s: 土粒子の湿潤密度(g/cm3)$	(JIS A 1225) により求めた	工铁厂等少开几		
性	间除几 6	ρ _s · 土粒 「	ρα及び上記ρ₅用いて左式			
貝		ρ d · エックギム/朱仙/文(g/ Cill)	により算定			
	細粒分含有率 F c (%)	土の細粒分含有率試験	JIS A 1203			
	平均粒径D ₅₀ (mm)	土の粒度試験	JIS A 1204	液状化判定		
	塑性指数 I p	土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	拟机门口刊建		
	N値	標準貫入試験方法	JIS A 1219			
	土の強度定数(粘着力) c (N/mm²)	│ - 土の圧密排水(CD)三軸圧縮試験	JGS 0524	支持性能の評価		
カ	土のせん断抵抗角φ(°)	エックエ右が、(しり) 二部/工作的場外	J65 0324	文1年11年11年		
学的	圧密降伏応力P _C (N/mm ²)	土の段階載荷による圧密試験方法				
力学的性質	圧密係数C _v (cm²/min)	透水係数kは以下の式にて求める	JIS A 1217	圧密沈下の評価		
貝	透水係数k(×10 ⁻⁷ cm/s)	$k = C v \cdot m v$	J10 A 1211	/上1111/L VFT III		
	22小所数 K (<10 Cm/ S)	m v : 体積圧縮係数				

余白

物性値データシート

土粒子密度

	ボーリ	ング孔		VIII -	土粒子			
地層名	No.	孔口標高	試料No.	深度 GL-(m)	密度 $ ho$ 。			
	INU.	EL(m)		GL (III)	g/cm ³			
	C-4-0	5.96	C-4-1-du	4.00~5.00	2.682			
d	D-3-0	4.03	D-3-1-du	2.00~2.90	2.691			
du	D-4-0	8.29	D-4-3-du	4.50~5.50	2.684			
	D-5-0	7.98	D-5-2-du	4.40~4.87	2.679			
		1	固数		4			
		3	平均		2.68			
		標差	隼偏差		0.01			
Ag2	D-4-0	8.29	D-4-3-Ag2	8.50~9.50	2.679			
		1	固数		1			
		3	平均		2.68			
Ac	D-4-0	8.29	D-4-3-Ac1	14.00~14.85	2.670			
		1	固数		1			
		3	平均		2.67			
As	As D-3-0 4.03 D-3-2-As1 17.77~20.							
個数								
		3	平均		2.68			

湿潤密度,含水比,間隙比

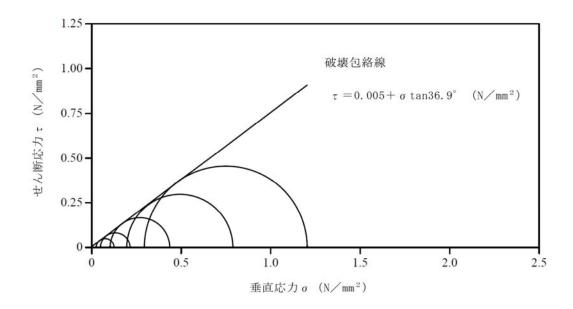
	ボーリ	ング孔		沈庄	湿潤	含水比	間隙比
地層	No.	孔口標高	試料No.	深度	密度 <i>p</i> t	w	е
	INU.	EL(m)		GL-(m)	g/cm3	%	
					1.84	8.8	0.595
					1.92	13.7	0.594
	D-3-0	4.03	D-3-3-du	2.78~3.70	1.92	18.8	0.663
					1.81	10.4	0.645
					1.90	16.5	0.648
					1.66	6.9	0.730
					1.64	7.3	0.752
	D-4-0	8.29	C-4-3-du	3.10~3.70	1.70	8.1	0.710
					1.69	8.4	0.717
					1.75	10.1	0.689
					1.58	5.7	0.793
					1.59	4.7	0.763
	D-4-0	8.29	D-4-3-du	5.67 ~ 6.36	1.59	4.2	0.756
					1.64	7.2	0.759
du					1.66	8.8	0.757
uu					2.03	19.8	0.589
					1.91	20.3	0.692
	D-3-0	4.03	D-3-2-du	3.05~3.65	1.99	20.4	0.626
					1.99	20.3	0.630
					1.99	21.5	0.645
					1.95	15.2	0.583
				1.80	10.7	0.649	
	C-4-0	5.96	C-4-1-du	4.38~5.22	1.99	17.5	0.588
					1.94	22.0	0.683
					1.72	9.5	0.709
					1.73	15.3	0.785
					1.63	8.0	0.773
	D-5-0	7.98	D-5-1-du	5.51~6.50	1.61	12.0	0.864
					1.56	6.1	0.822
					1.60	7.0	0.788
			固数		30	30	30
			均值		1.78	12.2	0.70
		標2	<u>隼偏差</u>		0.16	5.7	0.08
					1.78	3.5	0.555
					1.77	4.3	0.575
Ag2	D-4-0	8.29	D-4-3-Ag2	8.63~9.24	1.76	3.7	0.579
					1.69	4.1	0.646
			- Net		1.73	4.5	0.619
			固数		5	5	5
			均值		1.75	4.0	0.59
		標準	隼偏 <u>差</u> └		0.04	0.4	0.04
					1.62	62.8	1.68
		0.55			1.64	59.2	1.59
Ac	D-4-0	8.29	D-4-3-Ac1	14.07~14.77	1.64	59.3	1.60
					1.66	56.0	1.51
		<u></u>	T 米4		1.65	58.3	1.57
			固数 ·均值		5	5	5
			1.64 0.01	59.1	1.59		
						2.4	0.06
					1.73	39.8	1.17
۸ -	D 2 0	400	D 0 0 4-1	10.5500.67	1.86	29.2	0.861
As	D-3-0	4.03	D-3-2-As1	19.55 ~ 20.67	1.89	28.4	0.815
					1.88	29.2	0.843
	1	<u> </u>	<u>l</u> 固数	<u> </u>	1.86	31.0	0.884
			5	5	5		
			· <u>均值</u> 隼偏差		1.84	31.5	0.91
		<u> </u>	0.07	4.7	0.14		

細粒分含有率, 平均粒径, 塑性指数

	ボーリ	ング孔		'm ctr	細粒分 含有率	平均粒径	塑性指数
地層名	No.	孔口標高	試料No.	深度 GL- (m)	F c	D50	IP
	140.	EL (m)			%	mm	
du	D-4-0	8. 29	D-4-3-du	4.50~5.50	11.0	0. 321	_
		個数			1	1	0
		平均			11.0	0. 321	_
Ag2	D-4-0	8. 29	D-4-2-Ag2	8.50~9.40	4. 2	0. 584	_
AgZ	D-4-0	8. 29	D-4-3-Ag2	8.50~9.50	5. 1	0. 388	_
		個数			2	2	0
		平均			4. 7	0.486	_
Ac	D-4-0	8. 29	D-4-3-Ac1	14.00~14.85	94.8	0.0163	38. 7
		個数			1	1	1
		平均			94.8	0.0163	38. 7
As	D-3-0	4. 03	D-3-2-As1	17.77 ~ 20.77	22. 4	0.140	_
		個数	•		1	1	0
		平均	·		22. 4	0.140	_

三軸圧縮試験

地層名	ボーリング孔) m -t-	側圧	主応力差
	No.	孔口標高	試料No.	深度 GL-(m)	σ 3	(σ1–σ3)f
		EL(m)		GL (III)	N/mm^2	N/mm ²
du	D-4-0	8.29	D-4-3-du	5.67 ~ 6.36	0.025	0.100
					0.049	0.165
					0.103	0.333
					0.196	0.593
					0.294	0.910



補足 2-3

圧密降伏応力, 圧密係数, 透水係数

	ボーリング孔					圧密降伏 応力	圧密係数	透水係数
地層名	No.	孔口標高	武料No.	深度 GL-(m)		Pc	Cv	k
		EL(m)				N/mm2	cm2/min	$\times 10^{-7} \text{cm/s}$
	E-4-0	7.97	E-4-1-Ac2	10.98~11.03		0.192	0.47	2.80
	D-3-0	4.03	D-3-2-Ac1	10.23~10.28		0.225	2.63	4.61
Ac	C-4-0	5.96	C-4-2-Ac1	12.03~12.08		0.228	2.02	4.55
	D-4-0	8.29	D-4-3-Ac1	14.55~14.60		0.211	2.06	7.16
	D-5-0	7.98	D-5-2-Ac1	15.28~15.33		0.282	2.15	5.94
	全平均	5	5	5				
	五十均	0.228	1.87	5.01				
	GL-12m	2	2	2				
	以浅	0.209	1.550	3.705				
	GL-12m	3	3	3				
		平均	以深 0.240 2.077 5.883			5.883		

地下水位の設定について

本評価に用いる地下水位は、地下水位等高線図(動水勾配最大時)より、E.L.+2.75mと設定する。



地下水位等高線図 (動水勾配最大時)

余白